

消費増税延期についても意見分かれる

経済学者、エコノミスト7人に聞いた延期への賛否

Q 2017年4月から予定されている消費税率の引き上げの延期に賛成ですか、反対ですか？

役職/氏名/賛否	理由
高橋洋一 賛成	消費税率再引き上げで経済を悪くすると元も子もない。消費増税の影響を見誤った2014年度(実質マイナス1%成長)の再来になる。消費減退という国内要因、中国リスクという外的要因を考えれば、現在の方が14年当時より経済の状況は悪い。理想を言えば、消費増税のスキップ、特別会計の埋蔵金(外国為替、労働保険特別会計)などを使った30兆円規模の大型景気対策、追加の金融緩和を実行した方がよいと考えている。
土居丈朗 反対	アベノミクスは功を奏しつつあるので消費税は予定通り引き上げるべき。引き上げなければ世代間格差が拡大してしまい、若年層の負担が重なり過ぎる。また、延期すると2020年の基礎的財政収支の目標達成は不可能になる。16年度からの3年間で社会保障費の増加を1兆5000億円に抑制するために、16年度の増加額を7000億円に抑えることができたのも20年度の目標があればこそ。延期してしまえば10年代後半の財政の羅針盤を失う。
野口旭 賛成	個人消費が落ち込んだままであるように、2014年4月の消費増税の負の影響は完全に克服されていない。これまで唯一着実な回復が続けてきた米国経済の先行きが不透明になり、急激な円高ドル安が進行している。この状況下でのさらなる消費増税は、日本経済を再びデフレに突き落とすことになりかねない。消費増税を凍結しても財政の信託に問題は無いことは、長期国債の利回りさえマイナスになっている国債市場の現状を見れば明らか。
安達誠司 賛成	2014年4月以降の家計消費支出の落ち込みを考えると、この局面での消費税率引き上げは、消費支出をさらに減少させ、デフレ脱却にも、中長期的な財政再建にもプラスにならない。世界景気も不安定な中、「デフレ脱却と財政再建の両立」は非常に難しい局面である。まずは、デフレ脱却に明確にコミットして、それを実現した後に、税制の抜本改正を含めた税制改革と財政再建に取り組むべきであるとする。
小黒一正 反対	増税や歳出削減といった正攻法で財政再建を行う場合、残された時間は15年程度とみられる。急速な人口減少の影響もあり、潜在成長率がほぼゼロであり、少しのショックで成長率はマイナスに陥ってしまう。成長率がマイナスだからといって不況と判断するのは早計。増税を先送りすれば、2020年度のプライマリーバランス(PB)赤字幅は拡大し、20年度のPB黒字化のハードルは一層高くなり、財政再建計画が破綻してしまう可能性も否定できない。
森田京平 賛成	熊本地震が起き、消費増税を先送りする誘因が強まった。復旧・復興を優先させる必要があり、消費増税先送りや2016年度補正予算の編成など財政による景気刺激は正当化される。本来、消費増税先送りは14年12月の自民党マニフェストの重要な変更であり、衆院解散事由になり得るが、復旧・復興の喫緊性を踏まえると、衆院解散つまりダブル選挙の可能性は下がった。
河野龍太郎 反対	日本のトレンド成長率はゼロまで低下しているため、わずかなショックでも簡単にマイナス成長となってしまう。ただし、マイナス成長だから不況というわけではない。成長戦略の推進は重要だが、トレンド成長率が劇的に改善するとは期待できないため、低い成長でも持続可能な財政制度や社会保障制度を構築すべきである。そのためには、消費増税が必要である。

ため、推計する機関や人によって幅がある。内閣府の推計によれば、80年代は4・4%だったものが、90年代は1・6%、直近では0・5%にまで低下している。

潜在成長率は労働投入、資本投入、全要素生産性の三つから成り立っている。簡単に言えば、労働者または機械設備が増えればGDPが増え、両方で説明できない増

減を全要素生産性と定義している。増税延期に賛成するリフレ派の人たちは、日本の潜在成長率は内閣府の想定よりも、もっと高いとみている。

「潜在成長率とは労働力がフルに活用されている、つまり完全失業率が達成されている状態。失業率が大きく低下している今、完全失業率に達しているなら、賃金が上

がり、物価も上がってくるはず。そうならないということ、潜在成長率をもっと高いことを示唆している(高橋教授)。完全失業率とは働きたい人が、全て雇用されている状態の失業率だ。

これに対して、BNPパリバ証券の河野龍太郎チーフエコノミストは「失業率の低下はアベノミクスの成果というよりも、人手不足

によるもの。特に若年労働者が不足しているため、引退時期を迎えた団塊世代の雇用が増えている。こうした人たちの平均賃金は低いので、失業率が下がる一方、賃金は上がっていない」とみる。

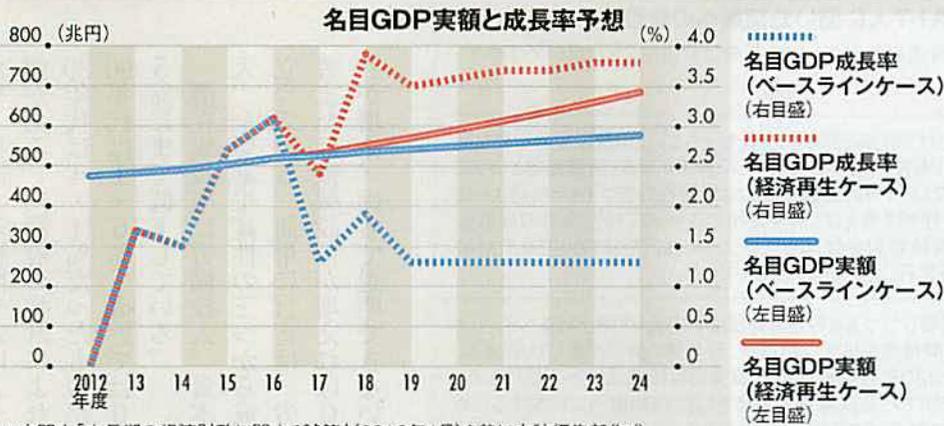
河野氏は日本の潜在成長率は、ゼロ近辺にまで低下していると推計している。主因は全要素生産性がマイナスに陥っているためだ。

「潜在成長率の低迷を招いた全要素生産性上昇率の低下は、長期にわたってアグレッシブな金融政策や財政政策が続けられたことで、資源配分がゆがめられ、経済効率が損なわれたために引き起こされた」と分析している。つまり、ゼロ金利の下でしか生き残れないような企業や産業が温存されているため、潜在成長率が上がってこないというわけだ。

リフレ派の見立てのように、日本の潜在成長率ももっと高く、実際のGDP成長率がこれを下回っているのなら、現在の日本経済はまだ需要不足の世界にある。従って、個人消費を冷やす消費増税は先送りすべきということになる。

もし潜在成長率が低いのであれば、金融・財政政策で需要を刺激しても、一時的なものにとどまり、潜在成長率まで低下する。つまり、消費増税延期の景気刺激効果は長

政府見通しでは増税しても経済成長率は大きく落ちない



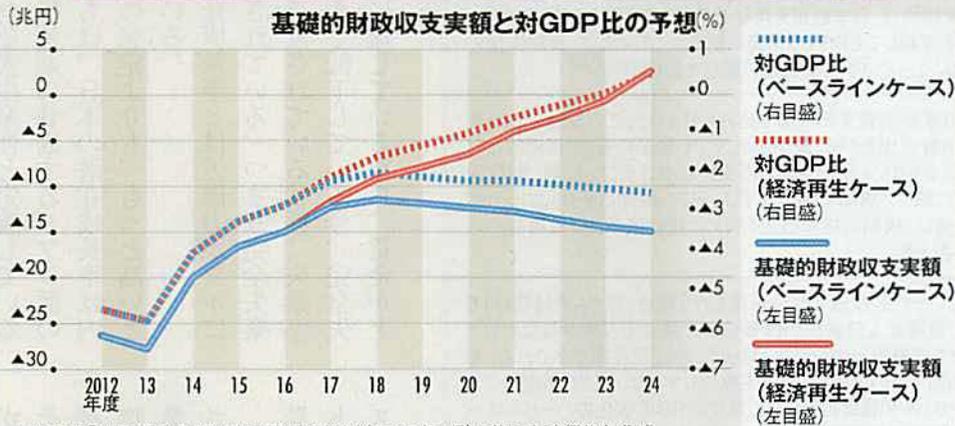
*内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2016年1月)を基に本誌編集部作成

増税すれば負のインパクトで財政再建が遠のく？

三つ目の争点だが、財政再建をめぐる優先順位である。

続きしないことになる。

成長率が違くと基礎的財政収支も大きく異なる



*内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2016年1月)を基に本誌編集部作成

左図は今年1月に内閣府が改定した「中長期の経済財政に関する試算」である。現在、政府は財政再建の目標として、20年度の基礎的財政収支(PB)黒字化の実現と、途中経過として18年度のPB赤字の対GDP比マイナス1%を掲げている。PBとは政府の経常

的な支出を、税金などの収入でどれくらい賄えているかを示す。内閣府の試算では、実質GDP成長率2%、名目3%の「経済再生ケース」と、実質1%弱、名目1%台半ばの「ベースラインケース」の二つを算出している。反リフレ派からはそもそも再生ケースの成長率が高過ぎると、リフレ派からは17年4月からの消費増税を前提としていているのに成長率が樂觀的過ぎると、理由は違っても同じような批判を受けている。

高橋教授の予測によれば、消費増税の実施で14年度並みの負のショックを受けた場合、20年度の名目GDPは、安倍政権の掲げる600兆円には遠く及ばず568兆円に、PB赤字も1兆円と内閣府試算の倍近くに拡大する。消費増税を先送りして名目GDP成長率が3%台後半にまで高まれば、20年度の名目GDPは約600兆円となり、税収の増加でPBの赤字もほぼゼロになる。

野口教授も「潜在成長率まで経済成長率を高め、

そのときにどのような財政の姿になっているかを確認するのが先です。財政再建はそれからいい。順番を間違えてはいけません」と力説する。

これに対して、予定通り消費増税を実施すべきだとする慶應義塾大学の土居丈朗教授は、二つの根拠を挙げる。一つは世代間格差の問題。増税が先送りになり、財政赤字が拡大すると、その分国債が増発される結果、将来世代へ増税という形でつげが回される。

もう一つが財政規律の問題だ。「先送りすると20年度の目標が達成できなくなる。旗印を失った中で、規律ある財政運営ができるのか。歳出増加の圧力に歯止めがかからなくなる恐れがある」。

リフレ派と反リフレ派の議論はどこまでもかみ合わない。それは何に重点を置くかが異なっているからだ。リフレ派はデフレからの脱却、つまりインフレ率や名目GDPといった名目値をいかに拡大させるかに焦点を当てる。税収を左右するのも名目値だからである。一方、反リフレ派は実質GDPや潜在成長率など実質値に重きを置いている。正解を出すのは難しいが、インフレ率の上昇が実質経済の改善に結び付かなければ、その重みだけが国民を圧迫する。